

令和2年度 学校のあり方懇談会開催状況

【第1回】

1 開催日時

開催日時：令和3年1月29日（金）

開催場所：会津若松市文化センター 展示室兼会議室

テーマ：地域とともにある学校づくり

2 主な意見

①学校運営協議会における取組状況

- ・学校運営協議会における熟議において、一番力を注いだのが、学校と協議会がどのようにすれば深い連携を取れるのかについて、お互いに努力をしてきた。本年度は、新型コロナウイルス感染症が発生し、非常に大変な状況であり、このような状況の中で、どのように協議会として関わっていくべきかと模索してきた。このような状況であるからこそ、互いに話し合いを重ね、よりよい関係を築くことができたと感じている。次年度は、組織編成も含め、具体的な取組を検討していきたい。教育委員会をはじめ、関係団体の方々のお力をお借りしたい。
- ・本年度は、「自分・他人の生命を守ろう」として、人間尊重し、生活することをテーマに実施してきた。具体的な子どもの姿として、命を大切にすることとし、まず、あいさつ運動を推進してきた。あいさつ運動を推進した理由は、子どもたちが、地域の方々とのコミュニケーションが少なくなってきたと感じたからである。コミュニケーションは、大切であると認識している。まずは、具体的なアンケート調査を実施し、地域の方々とのコミュニケーションを取っているかなどを質問した。その後、アンケート調査結果を基に、家庭でのあいさつのルールを決めていただいた。多くの方々が、子どもたちとの会話が増えたとの回答があり、いい切っ掛けになったと感じている。さらには、学校運営だよりを発行し、子どもたちをはじめ保護者の方々にもお伝えした。本年度は、新型コロナウイルス感染症が発生し、活動が制限されていたため、地域学校協働本部からコーディネーターを配置いただいたが、十分な連携を図ることができなかった。次年度は、コーディネーター等との連携を図りながら、充実した活動に繋げていきたい。
- ・本年度は、現在まで2回開催しており、学校運営協議会として十数名が、他市の学校の視察を行ってきた。地域の抱える課題も共通しており、湊地区で目指す姿はここなのかと感じた。一方、地域との取組としては、「みんなと湊まちづくりネットワーク」において、地域と学校、保育園、公民館、地域づくり課に加え、Aict 入居企業が参加している。月1回程度、40人が集まって活動している。この中で部会を設置しており、教育部会における事例として、湊町の文化を守る視点から、地域の子どもたちに紹介している。具体的には、赤井谷地や猪苗代湖の自然の紹介や、文化財関係を紹介し、地域を知ってもらう活動をしている。本年度は、中学校1年生を対象に実施した。子どもたちよりも学校の先生に興味をもっていたところである。また、同事業の紹介になるが、湊町住民を全員に「遠隔医療相談ソフト」を配付している。その機能において、体温や体調管理機能があり、新型コロナ

ウイルス感染症対策として、子どもたちの体調管理も実施できる機能である。まだ、学校と連携はされていないため、是非、学校と家庭が連携し取り組めるよう支援していただきたい。学校には、説明をしており、理解いただいている。加えて、ICT教育として、Ichigojam（イチゴジャム）を使ってプログラミング授業を地域と学校で実施したいと考えている。Aict 入居企業と連携し、昨年度は、2回実施した。小学校6年生の授業で Ichigojam を使ってプログラミング授業を実施するので参観いただきたいとの話をいただいている。学校では、スクラッチを使用してプログラミング教育に取り組んでいるが、手法は異なっても、子どもたちにICTの体験をさせたいと考え、活動している。これらの活動においても、支援いただきたい。

- ・大戸地区では、現在、大きな団体が動いている。学校運営協議会もそうであるし、地域学校協働本部も活動している。大戸まちづくり協議会も昨年度から設置されており、方向性を出そうとしている。これらに学校運営協議会がどのように関わっていくのかが課題となっている。それぞれの団体が重なり合って、活動ができるように検討している。まちづくり協議会の中に、「すこやか 竹林協議会」があり、子どもたちの活動について協議している。来月、1日と2日に小学校と中学校の校長先生を訪問し、連携について協議していく予定である。大戸地区は、小規模校の特認校制について協議している。現在、大戸小学校児童が40数名となっており、学校が無くなってしまうのではないかと不安をもっている。本年度で、大戸報徳保育園が無くなってしまうことになった。保育園が無くなってしまうことは非常に不安である。小学校と中学校を存続させるためには、どのようにしたら良いのか模索している。小学校と中学校の校長先生と協議に行くのは、是非、特認校制を受けていただけないかとお願いするためである。当然、まちづくり協議会として住民の意見を反映した上での対応となるが、学校と一緒に協議し、教育委員会に導入に向けてお願いしたいと考えている。子どもたちは、本当に一生懸命に学んでいる。大戸地区は、本当に小規模校なので、地域の子どもたちと児童園の子どもたちがいて、やっと現在の人数となっている。子どもたちの活動を、どのように地域で守っていけるのかを考えている。本年度において、小規模特認校を視察に行く計画であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、見送った経過にある。次年度、早い時期に伺いたいと考えている。他地区からどのようにしたら、子どもたちに来てもらえるのか。例えば、大規模校で学校に馴染めない子どもたちを受け入れる。小規模校ならではの、目くばせができると思う。また、大戸地区の場合は、公共交通として路線バスに加え、会津鉄道がある。市内からも電車で10分程度である。これらを活用して通学することができるのではないかと考えている。学校の存続に向け、地域と一体となって取り組んでいきたい。

- ・令和3年4月から義務教育学校として開校することとなったが、もともと渡り廊下で校舎が繋がっており、小学校と中学校が連携・連携と言いながらも、十分な連携ができていなかった。それならば、一貫教育が良いのではないかと考えから、学校運営協議会として意思決定をして開校となった。しかしながら、市の条例を変えるような重要な問題を学校運営協議会が判断をして良いのか、判断するほどの見識をもっているのかとのご批判も受けていた。多くの方々から賛同されてスタートしたように見えるが、裏では、批判の声もあったと正直感じている。議会の中で

もやり取りがあり、すぐに効果が出るのかとの議論があったが、すぐに花開くことはなく、走りながら取り組んでいくとのやり取りがあったと聞いている。いずれにしても、1年目から期待される姿に全てがなるわけではなく、スタートして、2年から3年して、「学校運営協議会が決めた義務教育学校の成果が出ているね」と聞こえるようになれば、苦勞したかいがあると思う。

- 「地域とともにある学校づくり」を進めるにあたって、学校運営協議会のメンバーだけで良いのかと感じた。様々な団体と共通に関連しなければならない。最終的に何を目指して、やっていかなければならないのかが見えてこない。「〇〇だより」を作るが、それは誰がやるのか。学校に負担をかけるようになる。形としては、2月中旬頃に第2回の学校運営協議会を開催し、「教職員人事への意見書」「学校経営の承認」を行うこととしている。教職員の人事や学校経営までに我々が立ち入って話をする、しなければならない内容であるのかと疑問に感じる。校長先生が、こういう学校経営をしたい。こういう学校づくりをしたいとの説明のあと、学校運営協議会のメンバーが、ここがおかしいのではないかと意見することになれば、大変なことになる。コミュニティ・スクールは、どのように進めていくのかが良いのかが、非常に不安である。この点を含め、既に導入している方々にお聞きすると、様々な関係団体と連携しながら、地域づくりをはじめていって、そして、その地域づくりと学校運営と連携していくのが、なかなか大変なのではないかなと感じる。
- 飛翔学園学校運営協議会は、昨年12月にはじめての会合をもった。まだ、取組状況として報告できることは無いが、どこの学区でも抱えている問題である少子化、教員数の減少、教員の多忙化等について、これからの課題となってくるこのような機会に学ばせていただき、今後の活動に生かしていきたい。
- 本年度から取組んでいるが、まだ漠然としている。地域に根ざした学校運営を行うために、3校のフリー参観を行った。それぞれの学校の良さと課題等について、アンケート調査方式で実施し、現在の課題の洗い出しを行った。各委員からいただいた意見を基に話し合いを行っている。現時点では、具体的な方向性は固まっていないが、回を重ねながら、方向性を見出していきたい。
- 本年度から取組んでいる。第1回を開催したが、今後の方針をどのようにすべきかとの情報交換を行った。今回の学校のあり方懇談会に参加させていただいたのが、非常に良い機会だと感じている。昨年度から取組んでいる運営協議会の内容等について勉強させていただき、第六中学校区学校運営協議会において、本日の会議内容を示させていただき、今後の方針を煮詰めていきたいと思う。永和地区及び神指地区は、人口減少が著しく進んでいる。まちづくり全体ももう少し考えていかなければならない。現在、まちづくり運営協議会の設置も検討している。これと併せて、学校のあり方について検討していきたいと考えている。
- それぞれの学校におけるアンケート調査を実施し、その結果を基に熟議を行った。昨年度から先行して実施した荒館小学校を参考にしながら取組を進めているところである。運営協議会委員が役割を十分に理解できない。運営協議会の主体性や今後の方向性についても、明確にない状況にある。運営協議会の熟議の考え方については、理解しているが、今後、それぞれの委員がどのように熟議を行っていくのかが課題である。

- ・会議の進め方としては、松長小学校の運営ビジョンの説明をいただき、理解するところからはじめた。その上で、学校の課題について共通認識を図った。学校の目指す児童像に向けて、複数の重点事項があり、児童の自己診断等を含め、それぞれの委員が評価し、それを基に次回議論することとしている。委員が学校にどのように関わっていくかを含めて、学校運営にどのように盛り込んでいくかを議論していくこととなると考えている。
- ・一箕地区は、他の学校運営協議会とは異なり、中学校区単位で立ち上げるのではなく、まずは、それぞれの学校で単独で立ち上げることにした。その背景には、自分の学校を良く知らない状況にある。小学校と中学校で一緒に議論する前に、当面、それぞれの学校で取組むことにした。一箕中学校でも、はじめて会合を開いた。なかなか現状を分からない中集まったのが現状である。まずは、学校の状況を知ることからはじめた。教員・保護者・生徒のアンケート調査結果を提供いただき、学校の現状及び課題について理解することからはじめた。それらを踏まえて、学校運営協議会として、何をすべきか。大きな課題を抱えたと認識した。これから学校の支援活動を行うこととなるが、どのように支援すべきかを悩んでいる状況である。
- ・地域の連携として、区長会との連携をどのように進めれば良いかお聞きしたい。
 - 大戸地区の場合は、区長会から委員を1名参画いただいている。学校運営協議会での議論の内容や、区長会において議論されている内容について情報交換を行っている。また、大戸地区には、まちづくり協議会が設置されており、その中の部会においても区長会からも参画いただいております、民生委員をはじめ様々な団体と連携し、行政との繋がりをもちながら取り組んでいる。
 - 湊地区も大戸地区と同じように取り組んでいる。湊地区には、平成27年度より湊地区活性化協議会があり、区長会の方々をはじめ関係団体の方々に参画いただき、様々な取組みを行ってきた。その中で、コミュニティ・スクール等についても協議し、情報交換を行ってきた。
 - 地域との関わりについては、文部科学省の考え方であるが、学校運営協議会と地域学校協働本部事業とが両輪で関わりをもって取り組んでいる。湊地区においては、学校運営協議会に先行して取り組んでおり、協働本部事業については、各地区の公民館が関わりながら進めており、会長には各地区の区長会長の方々にお願いしている。また、協働本部事業にコーディネーターを任命し、地域の方が学校のために活動していく形を整備した。コーディネーターには、コミュニティ・スクールに参画していくよう進めている。将来的には、協働本部組織を設置し、学校と連携し取り組んでいきたいと考えている。
- ・昨年度から先行して取り組んでいる湊及び大戸地区の協議会においては、教育委員会に意見書の提出をされたと聞いている。それぞれ、義務教育学校の設置や小規模特認校制の導入など、数回の協議では、まとめきれないと思うが、どのようにして取りまとめたのかお聞きしたい。これらの意見を述べるのが学校運営協議会の大きな役割の1つであると思うが、教育委員会においては、どのように取り上げられるのかをお聞きしたい。
- 先ほどから義務教育学校及び小規模特認校制についての話題があるが、現時点で

- 決定している訳ではないが、昨年度の第1回の会議の中で、委員から提案があった。大規模学校の方々は、学校の存続の心配は無いと思うが、湊地区や大戸地区は、人口減少によって、学校が無くなってしまわないかとの心配がある。学校の生き残りについては、学校運営協議会が設置される以前からの課題となっていた。このため、学校運営協議会がスタートした時点から議論になっていた。昨年度の学校のあり方懇談会において「義務教育学校」の説明をいただき、これはチャンスだと捉え、すぐに学校運営協議会において検討し、学校を通して、視察を行うこととなった。特認校については、今回の内容に盛り込まれているため、勉強させていただきたい。また、次の学校運営協議会においても、説明をお願いしている状況である。
- 教職員の任用については、福島県が実施しており、各学校運営協議会から提出いただいた意見書を市教育委員会から県に提出している。具体的な事例を挙げると、河東学園学校運営協議会から提出された意見書の内容は、義務教育学校を見据え9年間を見通した人事配置として、小学校と中学校の両方の教員免許を有した人材を任用してほしいとの要望が出された。県としても、これを重く受け止めていただき、河東学園小学校及び中学校においては、両方の免許を所持している教員が多い。要望いただいた事項をすべて取り上げることはできないが、県としても校長の要望だけではなく、学校運営協議会からの意見として重く受け止めていただいている。
- 大戸からは、昨年度と今年度の2回、意見書を提出しているが、大戸小学校においては、複式学級が4学年ある。このため、教員数がかつとも少ないのに、これ以上教員が削減されては困ると考え、最低、それぞれの学年に担任が配置できるような人員配置を要望している。また、前年度には、小学校において英語が教科化されることに伴い、英語が得意な先生を配置いただくよう意見書を提出したところである。
- ・これから目指す方向性や学校経営への関わり方について、見出すことができないとの発言があったが、例えば、三中学区の大成学校運営協議会においては、どのように取り組んでいるのかお話を聞かせたい。
- 学校運営協議会のあり方については、学校の応援団だと思っている。学校が困っていることや、こうして欲しいと思っていることを学校運営協議会に伝えていただき、どのように支援できるかを考え、学校と連携し取り組んでいくことだと考えている。また、地域学校協働本部と連携し、地域の方々と学校を繋げていく役目を担っていければと考えている。そのため、1年目は、各学校を参観し、学校の抱える課題を確認し、協議していく作業が大切であると感じている。みんなで地域の学校を応援していきたい。

②学校の制度

- ・特認校制度について、市内に住所があれば、誰もが特認校制度によって学校を選択することができることとなるが、学校の規模によって人数制限等は行わないのか。
- 教育委員会において様々な検討を行っているが、基本的には地域の方々のご意見をお聞きしながら進めていく考えである。全ての学校を特認校にするのではなく、学校の存続の視点から導入していく考えである。全ての学校に導入した場合、学区

の考え方そのものが崩れてしまうため、小規模校を対象に検討していきたいと考える。人数の制限については、現段階では、想定はしていない。

→大戸地区の場合は、まちづくり協議会において映画を放映した。映画の中の特認校では、地域の中の子どもたちの数よりも多くしないとの設定であった。例えば、地域の子どもの数が10人であれば、特認校制を利用して就学する子どもは10人以内とする。たくさんの子どもを入れることになれば、地域の特性が失われる不安がある。

③意見交換

- 方向性については、よくわからないところである。様々なご意見をお聞きする中、昔よりもコミュニケーションが少なくなっていると感じている。東山小のPTA活動においても、なかなか保護者の方の関わりが難しい状況にある。教育長から話があったように、以前は子供会において縦の繋がりがあったが、繋がりが弱くなっている。本来であれば、学校運営協議会における方向性として、PTAが担うべきであると感じた。PTA活動においても、PTCA活動がある。Cは、地域である。そのよう活動を展開しているところは全国にあるので、これらも参考にして活動の方向性を考えても良いのでは感じた。
- 協働本部活動の中心が、学校の空き教室を利用して、地域の方々が子どもたちとの活動を行っている。現在、12学校で実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動を中止しており、9月から活動をはじめ、感染対策を取りながら実施している。対象は、1年生から6年生であるが、現在のところ、低学年を中心に参加している状況にある。学校とは異なり、地域の方々が指導者となることで、子どもたちも大変楽しんで参加している。昨年度から導入された5つの協議会には、コーディネーターを配置しているが、取組をはじめたばかりであり、少しずつ連携を図っていきたいと考えている。しかし、地域学校協働本部の活動が学校の先生方に認知されていない。昨年度設置された5つの協議会を対象にアンケート調査を実施したところ、実際に実施しているにも関わらず、約4割の先生が何をやっているのか分からないとの回答であった。今後、連携して取組んでいきたいと考えている。
- 学校の立場から申し上げたい。本日お集りの皆様は、日頃からの学校へご支援いただいていることに感謝申し上げます。コミュニティ・スクールの設置にあたっては、昨年度から先進的な取組等について、校長協議会において講師を招いての研修を行ってきた。その中で、これまでの違いは、これまでは「学校評議員」として「地域に開かれた学校」として意見をいただいていたが、現在は、「学校運営協議会」として「地域とともにある学校」として取組みを進めている。これらの背景には、学校を取り巻く様々な諸問題があり、学校だけでは解決することが困難になった経過がある。学校運営協議会は、これまでのような参加ではなく、学校運営に参画いただくという大きな違いである。その中において、小学校と中学校の9年間を見通して考えていかなければならない。まずは、総論からの熟議が必要であると考えている。子どもを育むという視点から、学校では、どういった課題を抱えているのか。家庭や地域の方々は、どのように子どもを捉えていくのか。それらの洗い出しからはじめ、学校の願いや課題を集約して、やれることからやっていくこととした。

このことから、「命を大切にする」取組となった。一方で、これらの取組が、学校運営協議会の委員の方々との間の取組で終わってしまう。そうならないために、保護者や地域の方に知っていただくために、運営協議会だよりを作ったところである。本来であれば、保護者懇談会やPTA総会等でお話させていただきたいところであるが、今般の新型コロナウイルス感染症により実施できない状況にある。もう1つの課題は、学校運営協議会と地域学校協働本部をどのように位置づけ、取り組むべきか。1年半取組んできて、コミュニティ・スクールは、学校経営ビジョン等承認する役割があり、協働本部は、地域の子育て全体をどのように行うのかであると感じた。学校を核とした地域コミュニティを図っていくことであると感じた。その中で、学校の教育活動の充実に向けた、人材の確保等の具体的な活動と捉えたと理解が進むと感じた。これが正解かどうかは分からないが、ようやく見えてきたところである。当初は、皆で実施していくので、学校の負担は大きくないとのことであったが、実際はなかなか大変であるが、地域の方々との関係づくりや切っ掛けづくりになっている。今後、学校運営協議会が諮問会議的にならないように取組んでいく必要があると考えている。また、新型コロナウイルス感染症対策においても、小学校と中学校との学校間での連携を図る機会としても有効であった。これからも皆様のお力をいただきながら、更なる取組に繋げていきたい。

【第2回】

1 開催日時

開催日時：令和3年2月5日（金）

開催場所：会津若松市生涯学習総合センター 研修室3

テーマ：持続可能な部活動のあり方

2 主な意見

- ・各学校で人数が足りない部活動については、自分の学校の中ではうまくいかない、指導者がいないという場合、合同練習会の軌道に乗っていければ子どもにとって良いと考えます。これから多くの競技で合同練習を実施する際、個人競技はうまくいくと思うが、チームスポーツがこれからどうなっていくのか。運動能力の高い子どもを集めてクラブチームのような団体をつくり、そこで鍛え上げて、高校などに送り出していく形もあるのか。ただ、中学校の部活動は、生徒指導上の問題を抱えている生徒や、運動能力は高くないが、まじめに頑張っている生徒もいる。そういう子どもがチームから離れて土日に練習する際に、競技力向上という部分もあるが、それとは別に競技の楽しさに触れたりする形もあると思う。そうすると、今までの中体連の組織や大会運営がどうなっていくのか不安に感じている。
- ・小学校は、スポーツ少年団等で他競技に取り組んでいる子どもが多い。体力づくりのために陸上をやったり水泳をやったりしている。週末に合同練習会があったとしても、スポ少の練習と重なっているので参加できない。
- ・技術の向上を目指すというよりは、指導者のいない中学校と自分の中学校と一緒にやることで、いつもは受けられない指導を受けることの喜びを味わうことができる。
- ・野球やサッカーなどのチームスポーツでは、指導者が異なることにより、子どもが戸惑うことがあるのではないかと思う。心配ではあるが、まずはやってみる。中学校では、大会に出られないという子どももいるので、練習試合をこなすことで楽しみを覚え、平日の部活動に活きるのであれば良いと思う。技術向上というよりは、いつもはできない練習試合ができて、のちのち技術向上へとつながっていけば良い。
- ・向上する心が大事だと思う。小学生時代には勝ち負けはあまり望まないのですが、中学校になって勝ち負けにこだわって自分をどう向上させるかというプロセスが大事だと思う。
- ・体育協会は、54の団体があり、その内35種目の競技団体がある。柔道の登録人数は、一中に4名、四中に7名しかいません。それ以外で、スポ少関係の2箇所でも6名います。中学校に部活動がないということでも続けてくれた子供が6名いるということですが、それでも中学校で柔道に携わっている子どもは17名しかいない。進学する学校に柔道部がないという場合、他の競技に移ったり、学芸的な部に入ったりする子どももいるのですが、何もやらない子どももできてしまっている。スポ少でスポーツをする喜びを覚えたはずなのに、中学校に部活動がないということで、10年後20年後に部活動で楽しかった青春時代の思い出も作れない。高校には柔道部が6校しかない。部員は合計で30名しかおらず、団体戦では3人とか4

人の変則的な形での参加となっている。スポ少からの流れをつくり、土日に地域と関わりながら導けることができれば良いと思う。

- ・急激な部活動のあり方の変化と考える。まず、関係者の意識変化が重要であると考えるが、今、学校現場の先生の意識はどうでしょうか。
- ・顧問は二極化しており、一生懸命やる先生もいれば、休日は休みたいと思っている先生がいるのも事実です。中学校でも全員が運動部に関わってきたわけではなく、専門外の競技の担当になる場合も多く、休日の部活動でも温度差があるのも事実です。このような考えは、一生懸命やってきた先生も、そうでない先生も戸惑っているのではないかと思います。
- ・指導者側、学校側が悩んでおり、そこをどのようにしていくかということが課題である。合同部活動については、普段専門的な指導を受けられない子どもにとっては、大きな意味があると思う。競技力向上については、合同練習をすることによって意識が高まり、多くの指導者に恵まれるということは、力になっていくと考えられる。目的、方法によって、合同練習会はすごい力になる。指導者の考えの違いということもあるが、顧問との意思疎通を図っていけば良いと考える。
- ・合奏は、大会に出るとなると、普段の練習だけでは曲を作ることができないので、大会一月前から、小学校でも土日のどちらかは練習している。学校だけで専門的な楽器について教えることは難しいので、専門的な知識を持った方が各学校を回って教えていただければ、技術を学ばせることができると思う。働き方改革で練習時間も減少しているが、大会出場のためどこでどう練習させるかは合奏部顧問も悩んでいる。地域の方に協力いただければ大変助かる。
- ・次は、国の部活動改革のスケジュールに沿って進めるとした場合、どのような課題があるかという視点でご意見をいただきたい。
- ・指導者講習会を開催しているので、その時にでも説明した良いと思う。先生を休ませて子どもをないがしろにするのかと考える保護者もいるかもしれないので、誤解がないように説明をしてほしい。
- ・市の方針には、部活動の休みについて記載されているが、国でもそのことについて示しているのか。
- ・国、県においてはガイドラインを示している。今回の部活動改革についても、方針に則って実施していくよう示してある。
- ・国の資料を見ると、平日は学校で、休日は地域でとなると、子どもからすれば7日間取り組まなければならないのかとってしまう。市の方針を見ると休みをはきみながらということになる。
- ・現在も、平日1日、休日1日、休養を取っている。
- ・野球も3年生が抜けたチームはなかなか練習にならないことがあり、合同の練習会については、現在も各学校で実施している。ただし、連盟等の指導者の力は借りずに実施している。
- ・各学校での合同練習会が進んでいくと、大会の参加の仕方はどう変わっていくのか。合同練習が進み、クラブチームのとして協会の大会等に参加するようになるのか、学校単位で中体連の大会に参加するのか、どのような方向に進んでいくのか、考え

ていかなければならないのかと思う。

- 大会参加のあり方については、今後の検討事項の一つであると思う。
- 令和3年度の合同練習会の資料に、1校のみの記載があったが、1校だけでは合同練習会にならないのではないかと思います。どうでしょうか。
- 小学校でも、部活動については悩んでいる。ICTやプログラミング教育等、指導内容が増加しているが、スクラップするものがなく、専門性も含めどこまで部活動を実施できるか非常に難しい。具体的なビジョン等をもとに保護者等に説明し、理解をいただきながら進めていければよいと思う。
- 中学校の校長として、教員の意識、このことに関する周知が不十分であると感じた。今後の流れについて、学校として考えていく必要があり、これから大きく変わっていくと思う。